



村西 作雄 議員



録画配信はこちら

## コロナ禍による米価の大幅下落

### Q 農家等支援はできないか

A 町のみが抱える課題ではなく、国全体で対応を

**問** 米価大幅下落と農家等支援  
今年度JAのコメ買取価格は、キヌヒカリ1等米60kg(1俵)当たり1万円と、昨年度に比べ2500円の値下がり。一昨年に比べると3100円減と実に23%以上の下落。さらに11月からは9千円と、サラリーマンからすれば2年前30万円の給料が、この11月からは20万6千円となる計算だ。

こうした米価の下落は、町内農家をはじめ認定農家、集落営農法人の収益に大きな影響を及ぼした。稲作農家は、今経営の危機に瀕している。米作って飯食えない状況だ。稲作農家の収支を見てみると、10aあたり、苗購入やカントリーの利用料、土壌改良剤、肥料農薬代、ダム費等に約6万円かかり、8万円の米代から差し引くと残り2万円となり、トラクターやコンバインの償却費や修理代、燃料費も出てこない。ましてや農作業の人件費は論外だ。

町では、コロナ対策として昨年来より町費6900万円をかけ、30%のプレミアムを付けたエール商品券

を発行し、その経済効果は2億1千万円。今年度は、PAYPAYキャッシュレス事業に2600万円をかけ、町内飲食業やサービス業などに、計画では8600万円の経済効果でコロナ支援が図られてきた。その投資額は、町費1億円近くにも及ぶ。

農地は、作物を栽培することによる景観形成と、洪水を軽減するなど多面的機能を有している。農家が、町でのその機能維持に大切な役割を果たしている。コロナ禍による米価下落の収入減にあえいでいる農家への町支援も、一定理解が得られるのではないかと。農家等に対し、何らかの町助成をする考えはないか。



出荷を待つJA東びわこ米

3年産米価の大幅下落が顕在化しており、稲作農家が主力の湖東地域でも厳しい状況であると報告されている。

**問** 米価下落のなかで、集落営農組織は、地域農業の大きな担い手としてなくてはならない組織だ。組織を安定的かつ継続的に経営していくための、担い手確保対策と支援は。

今年度農業経営基盤強化の構想見直しを行う。法人の人材を集落内外から確保することや、近隣法人との連携、専従者雇用等への対策を検討する。

**問** 大型農業機械運転のための大型特殊免許取得助成を

担い手の高齢化が進むなかで、大型農業機械が公道を移動するための免許取得は不可欠。支援は後継者対策として重要な視点で、他地域の事例を研究する。

**問** 農業収入保険への町助成を

一昨年1月から、青色申告農業者が加入できる収入保険が導入された。県からの掛け金の一部助成に加え、町からも助成できないか。

**問** 休耕田を利用した町民農園の開設は

集落内休耕田を町民農園として活用する新たなシステム構築は

町民向け農園は、住民の健康的でゆとりある生活の確保につながるものであり、地域の理解と関係機関の連携によって開設は可能。

## コミュニティビジネスの推進について

### Q どのように認識しているのか

A 地域が抱える問題や課題、チャンスや宝を「知る」ことにある

**問** コミュニティビジネスの推進について

①総合計画の重点戦略に位置づけられており、今日までの取り組みと進捗状況は。  
②総合計画に「地域住民が主体となり云々」とある。何を想定しどの様に推進するのか。  
③どの様な地域資源がコミュニティビジネスに適していると考えるか。

④コミュニティビジネスは、人と人との交流促進、地域住民の着目的な役割になるが、町の取り組みと起業支援をどのように考えているか。  
⑤コミュニティビジネスに6次産業を取り入れることへの認識は。  
⑥コミュニティビジネスをどのように認識し、また、今後活用はどの様に考えているか。

どの様な地域資源が適しているかはアイデアや工夫が鍵を握ると言える。事例としては、「のすておりがみ」

「やまいもジェラート」など今後、新たな事業展開が期待できる。進捗の状況を測ることは難しいが、持続可能なものとして地域に根付くことが大切であると考える。

また、コロナ禍の影響で地方移住の動きがあるなか、外部人材を招へいするなど、移住施策と絡めながら地域資源を生かした起業を促進したい。

起業支援については、地域資源と結び付ける観点からも積極的に支援していきたい。

6次産業を取り入れたコミュニティビジネスの事例として「やまいもジェラート」や町の地酒が誕生している。これらは、創業機会や就業機会の拡大に加え、就農意欲の向上等、農業の活性化にも

効果が見込め、より一層取り組んでいきたい。

**問** コミュニティビジネスを推進していくうえで、のすておりがみは、地域が抱える問題や課題、チャンスや宝を「知る」ことにあり、そこに新たな視点と工夫を加え、待ちの姿勢ではなくどのような形で進めれば実現できるのかを考えていくことが大変重要である。

そして、事業として推進していくためには、協力を募り、ビジネスモデルを立案し、資金調達等の創業準備を行うなど様々な段階を経ることで、スタートしていくことができ。このため、人と人、人と資源がつながり、互いに協力し補完していく関係性が不可欠であると認識している。

本町において、コミュニティビジネスがさらなる広がりを見せるよう、地域資源の掘り起こしや磨き上げを行い、地域の魅力をしっかりと発信するなど環境整備に努めたい。



地域おこし協力隊員が開発した「のすておりがみ」

\*「コミュニティビジネス」とは、地域の様々な資源を活かすことにより、地域住民が主体となって地域が抱える課題を「ビジネス」の手法により、解決する仕組みを構築することで創業機会の創出や雇用拡大、地域コミュニティの再生などまちづくりにつなげるもの。



徳田 文治 議員

録画配信はこちら